

## 鹿児島県におけるチップ工業の展開過程

九州大学農学部 川 田 勲

1. はじめに——パルプ産業の昭和30年以降の急速な設備投資、さらに34～36年の貿易自由化を控えての合理化投資は、設備投資規制措置にも拘らず、一貫して進行した。設備投資による製造設備の過剰化は企業自体を弱体化させ、合併→寡占化の途を準備する一方、原料集荷競争を激化させ、原料調達構造の徹底的合理化を要求した。原料調達の合理化は素材生産組織の切り捨てと、チップ工場に対する生産流通支配である。こうした合理化過程での熾烈な原料獲得競争はチップの市場構造（生産・流通）を変えると共に、一方では外材の輸入チップの進展を促す。原料のチップ化は、廃材の高度利用、原木業者の組織化、企業化として展開したが、外材チップは国産材チップ工場と競合的關係として出てきた。

本論文では鹿児島県のチップ工業の分析を通して、パルプ資本のチップの生産、流通支配の実態を明らかにする。

2. 鹿児島県のチップ工業の発展と生産流通構造の変化——鹿児島県でのチップ生産は36年以降本格化する。チップ工場（専兼合計）は36年の51工場が39年112、45年には147と増大の一途を辿った。特に専門工場は37、8年頃から急速に設立され、38年の17工場が45年には35と約2倍の増大をみた。こうした工場の増大は機械設備の充実、大型化を伴ったもので、生産量は著しい増大を示し、36年の57千 $m^3$ が40年には156千 $m^3$ 、45年には490千 $m^3$ と対36年の8.6倍の生産量をみた。特に40年以降の生産量の伸びは著しい。一方、パルプ材生産はチップ生産とは逆に42年の575千 $m^3$ をピークに後退している。

このようなチップ生産の増大は、生産流通の構造的変化を伴って展開している。まず生産構造の変化をチップ原料からみると、39年には工場残材が主体（工場残材48%、葉材39%、林地残材13%）であったが、41年頃からこれが後退し、45年には素材が79%と大半を占めることになった。また樹種別では39年の針葉樹59%、広葉樹79%、針葉樹21%と原料樹種の転換がみられる。ところで専門工場は広葉樹素材を、兼業工場は針葉樹の廃材を主要な原料としており、以上のような原料変化は専門工場の抬頭と兼業工場の相対的

後退を意味し、このことはまた資本の生産把握の変化すなわちチップ工場の直接的掌握、系列化を物語っている。

専門工場は主にパルプ原木業者によって、パルプ資本の設備資金、さらには運転資金の融資のもとに設立され、発展していった。それだけにパルプ資本との結びつきも強く、規模も比較的大きい（当県チップ工場の1工場当りの平均月産能力は兼業114 $m^3$ 、専門700 $m^3$ 昭和45年）。また立地も原料指向で分散しており、比較的集中立地している兼業（製材）工場とは対照的である。一方、兼業工場は専門工場の出現抬頭と外材化の中で廃材チップ工場へと後退を余儀なくされている。

次に市場流通構造の変化についてみよう。生産構造の変貌期に当る40年以降のこの時期は、わが国パルプ業界の不振から景気回復に向い、42年には自主操短も大部分解除され、パルプ需要は急増し、価格も急速に高騰した時期である。こうした景気回復を背景に原料競争も熾烈化し、県外はもとより、九州地区外資本が先を争って当県内チップ市場に進出してきた。

県内には川内市のCパルプと出水市のI製紙の2社が立地しているが、チップの県内需要はCパルプが主体となっている。40年頃まではチップ生産量の90%が県内（2社）需要であったが、県外（九州内県外）、地区外（九州外）資本の進出に伴ない、こうした県内の独占的需要は相対的に後退し、45年には48%に低下した。こうしてチップの流通市場は広域化すると共に市場構造もCパルプ、I製作の独占の局地市場から県外、地区外資本との競合的市場へと再編された。県内資本の集荷量は、相対的には後退しているものの、絶対的には増大（Cパルプ集荷量、42年131千 $m^3$ 、46年191千 $m^3$ ）しており、こうした事実から、その再編過程は旧基盤の解体ではなく、新しい基盤の創出再編を内実とするものであるといえる。

現在、県内進出の主なパルプ資本は県外2社、地区外2社の4社で、これらが県外出荷量の86%（46年）を占めている。地区外資本は、伝統的なCパルプ基盤に喰い込むため、拠点的に大規模工場（山口のSパルプでは月産2,000 $m^3$ 、三重のK製紙では4,000 $m^3$ の大工

場を設立)を設立し、これらを中心に一括大量集荷を行っており、地元企業が相対的に小規模工場を多数かかえ、いわゆる小量供給の集積による大量集荷を行っているのとは対照的な集荷形態をとっている。

3. 外材輸入チップと国産材チップ工場——原料集荷競争の激化は系列チップ工場の組織化を強化する一方、外材チップの導入を促進させる。九州は比較的資源に恵まれ、またパルプ企業が原料指向立地のため、外材チップの導入は少ないが、当県を主要な原料基盤としているCパルプ(41年に商社伊藤忠を通しアメリカのウェハハウザー社と10年契約)も42年から年間7~8万 $m^3$ 輸入(これは当社原料消費量の約20%前後)してきたが、47年9月から新たに追加輸入(商社丸紅飯田と契約)の予定で、これが実現化の暁には原料消費量の40~50%を占めるといわれている。このよ様な外材チップ化の進行は当然国産材チップの出荷制限、価格停滞を結果することは明白である。45年下半期からの不況による今回の自主操短は外材チップ化に伴う国産材チップ工場の今後を予測している。

自主操短に際して、Cパルプはチップ出荷工場、出荷組織に対し、47年1月から出荷制限、価格の値下げを要求すると共に検収も厳しくしている。本来、外材チップは絶対的需要増大の中で、補完的供給部分として導入されたものであったが、こうした出荷制限といった需要の変動に対しては、外材チップは比較的固定的で、国産材チップがむしろ調節弁的役割を担わされている。その場合も、各工場一律ではなく、系列の度

合によって値下げ回数も値下げ巾も違いがみられ、値下げ巾では工場により2円/kgくらいの差がみられる。特に兼業工場が値下げ回数、値下げ巾とも大きい。このような閉鎖的關係のもとで、パルプ資本は市場価格を自由に操作することによってチップ市場を支配しており、労賃高騰、資源の奥地化等生産費の高騰下において、中小零細工場は転廃業を余儀なくされている。当県のチップ工場はCパルプへの依存度が高い(県内チップ工場数の60%当社へ出荷)だけに、当社の外材チップ化が、県内チップ業界に与える影響は大きい。

4. まとめ——以上みてきたように、当県のチップ工業は40年以降、大きく構造的変化を伴って拡大発展してきた。それは生産構造においては、針葉樹から広葉樹への原料転換とチップ専門工場の抬頭であり、これは同時にパルプ資本のチップ工場の把握形態の変化でもある。また市場流通構造においては、流通の広域化とCパルプ・I製紙2社の独占的局地市場から、新基盤の創出を内実とする県外、地区外資本との競合的市場への再編であった。こうした市場拡大再編過程における原料獲得競争の熾烈化の中で、Cパルプは外材チップ化を促進させた。こうしたパルプ資本の原料調達合理化による外材チップの進出は国産材チップ工場と競合的關係として現象し、むしろ国産材チップ工場に調節弁的役割を強要している。チップは閉鎖的市場流通構造のもとで展開しているだけに、Cパルプを主要な出荷先とし、これに系列化されているチップ工場にとっては大きな問題として出てきつつある。